

2020年度 自己点検・評価報告書

[第8章] 教育研究等環境

8.1. 現状説明

8.1.1. 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念及び各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針を定め、適切に明示しているか。

東海大学では、建学の精神に則り本学の使命と教育理念に従って、多様な学生の学修効果の向上ならびに、教員の教育・研究機能の向上を図るために、教育研究等の環境整備に関する方針を、「施設・設備」「情報環境」「図書館」「研究環境」の各項目に関して定め公表している（資料H-1）。

8.1.2. 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

評価の視点1：教育研究等環境における施設、設備等の整備及び管理が適切に行われているか。

1. ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備
2. 施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
3. バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境の整備
4. 学生の自主的な学習を促進するための環境整備

評価の視点2：教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組みを行っているか。

※covid-19 への対応報告を追加 【必須】

教育研究等環境整備における COVID-19 への対応・対策は、学生の学習及び教員の教育研究活動の円滑な実施の観点から適切であるか。

本学は、大学院 17 研究科、学部 20 学部を擁する総合大学であり、所在地は、1 都 1 道 3 県にまたがり、湘南校舎、代々木校舎、高輪校舎、清水校舎、伊勢原校舎、熊本校舎、阿蘇実習フィールド、札幌校舎の 7 校舎、1 フィールド（※阿蘇校舎は 2016 年熊本地震により使用不可となり、実習フィールドとなった）が設置されている。その他、医学部付属の病院を神奈川県伊勢原市、同中郡大磯町、東京都渋谷区、同八王子市に設置し、医学教育・研究・診療にあたっている。

校地・校舎面積は、校地 821,894.0 m²、校舎 503,166.0 m²と、ともに大学設置基準第 34 条に規定されている「校地は、教育にふさわしい環境をもち、校舎の敷地には、学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとする」との条件（校地 273,100.0 m²、校舎 283,711.0 m²）を十分に満たしている（資料 H-2）。

本学における施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保等に関しては、大学全

体では、東海大学キャンパス利用計画委員会（資料 H-3）、及び各校舎に設置されている校舎利用計画検討委員会等（資料 H-4）において検討、審議され、適切な管理・運営を図っている。あわせて、施設の耐震対策についても年次計画に基づき耐震診断、耐震補強及び改築工事を順次実施しており、2020 年度は 4 号館耐震補強工事の設計及び施工を実施し、2021 年度に完成予定である（資料 H-5）。

本学のネットワーク環境は、全ての校舎を学園高速情報ネットワークにより接続し、湘南校舎およびデータセンターに設置している共通システムを、どの校舎からでも利用できるよう整備している。各校舎のネットワークについては、年次計画に基づいて整備をおこない、無線 LAN 環境の充実や建物間的高速化を図っている（資料 H-6、7）。

教育研究用の情報機器については、定期的に更新・リプレースを実施し、現在、全校舎で 82 室 3,543 台の PC を設置している（資料 H-6、7）。

学生の自主的な学習を促進するための環境整備としては、教室や食堂など学生が集まる場所への無線 LAN 設備を整備している。また、マイクロソフトと包括契約を結び、学生は個人で所有する PC やモバイル端末において、Office ソフトを無償で利用できる環境を提供している。学生は、コンピュータ室の PC のみならず、各自の所有するモバイル端末を利用し、場所や時間を選ばずに学習することが可能となっている（資料 H-6、7）。また、各校舎において、新たに整備を実施する校舎建物には、積極的にラーニングコモンズのスペースを確保するよう配慮し、学生の滞留場所、自学自習スペースの確保に努めている（資料 H-8）。

校舎施設におけるバリアフリー化は、十分対応できていないのが現状であると認識している。大学としての校舎施設の新設、更新、改修計画に沿って、順次バリアフリー化を進めるよう努めている（資料 H-9）。

情報倫理の確立に関する取り組みとして、情報システムを利用する上での注意とマナーについて授業支援システム上に情報倫理教育コンテンツを用意しており、在学生及び新入生には必ず学習するように案内を行っている（資料 H-6）。

※COVID-19 への対応報告（大学全体）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、4 月より学生の入構を禁止し、合わせて教職員の入構門の制限及び一部の構外駐車場を閉鎖した。各門には非接触型体温計及び身分証明書カードリーダーを設置し、入構者の本人確認及び健康状態の確認を行った。5 月中旬より入構制限の一部解除に伴いサーモグラフィ、非接触型体温計、消毒液、除菌シートを建物入口の検温場所に設置し、学生の入構に対応した。合わせて各部署に消毒液、マスク、飛沫防止スクリーンガードを設置した。食堂等の人が集まる環境では椅子を間引くことで座席間隔を確保した。屋外に設置しているテーブル、ベンチ等について使用不可、または座席間隔をとれるよう制限した。秋学期授業開始時には、机、椅子の消毒用として各教室に消毒液、除菌シートを設置した。

新型コロナウイルスに関する各種問い合わせ対応組織として設置された新型コロナウイルス対応サポートセンターに、自動通話録音装置を設置した。

8.1.3. 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

評価の視点1：図書資料の整備と図書利用環境の整備において、以下の項目を適切に行っているか。

1. 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
2. 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
3. 学術情報へのアクセスに関する対応
4. 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

評価の視点2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者を、配置しているか。

本学附属図書館の所蔵資料は、図書247万冊、雑誌3万点、データベース等の電子情報68種類、電子ブック1万3千冊であり、在籍学生数28,416人（2020年5月1日）で除した結果、一人当たりの蔵書数は87.10冊となっており、同規模の他大学図書館と同程度の学術情報資料を整備している（資料H-10～14）。

蔵書の質的構成については、収書方針等を柱に、「蔵書構成のバランス」「開設学部に対応した各専門分野資料の計画的、体系的な収集」「カリキュラムに沿った選書」等の方針によって構成している。その他、学生からの購入希望も含め、教員・学生の研究・学習支援に対応するための基礎資料や、教養図書も網羅的に収集している（資料H-15）。また、除籍基準を基に蔵書構築のリフレッシュ化を図り、常に適切に整備を行っている（資料H-16）。

電子情報としては、オンラインデータベース・電子ジャーナルともに毎年の利用状況を鑑みながら契約見直しを行う等、図書館資料費の大半を占める電子情報の効率的な予算執行を行っている（資料H-17）。

本学附属図書館の蔵書検索システム（OPAC：Online Public Access Catalog）は、所蔵資料を検索することはもとより、国立情報学研究所が提供する学術情報コンテンツ（NII検索）や、他機関の蔵書検索システム・書店データベースとの横断検索により、従来の個々のデータベースで文献探索をする方法から大幅にシームレスな環境を提供することが可能となっている（資料H-18）。さらに、本学が導入しているOPACから、貸出期間延長や予約等、非来館型サービスの運用も行っており、スマートフォンからアプリを使った蔵書検索など、サービス向上を図っている（資料H-16、17）。

図書館の開館時間は、附属図書館全館とも概ね授業終了時刻から約2～4時間の延長を行っており、湘南キャンパスを例に挙げると、授業開講期間及び定期試験期間は、月～金曜日9：00～22：00、土曜日9：00～19：00であり、授業カリキュラムに対応したサービス時間である（資料H-12、18）。学習環境については、設備更新や利用者の動線を考慮したレイアウト変更を行い、適切な維持管理に努めている。全学の附属図書館における座席数の総計は2,173席となっている（2020年度現在、湘南校舎中央図書館は、耐震補強工事のため閉館中）。

本学附属図書館にて、図書館や学術情報サービスに関する専門知識を持つ司書資格を有

する者は、全館職員 90 名（専任 40 名、臨時 26 名、業務委託 26 名）のうち 48 名である（資料 H-12、20）。

8.1.4. 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点 1：研究活動を促進させるための環境や条件となる以下の項目を、適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

1. 大学としての研究に対する基本的な考え方の提示
2. 研究費の適切な支給
3. 外部資金獲得のための支援
4. 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
5. ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制

東海大学では、本学の広範な研究活動の有機的結合や、研究・運営・開発の統合化を図り、外部機関との共同研究、受託研究、産官学連携を積極的に推進することを目的に、総合研究機構を設置し、本学全体の研究に対する基本方針として、総合研究機構基本理念を定めている（資料 H-21）。

教員の個人研究費は、専任教員一人当たり年間約 33 万円（特任教員は年間 6 万 6 千円）が配算されている（資料 H-22）。また、学部等研究教育補助金として、教員一人当たり 10 万円（伊勢原、熊本、阿蘇、札幌校舎を除く）を用意している。補助金額のうち、基礎額 3 万円×人数を各学部配算、残り 7 万円については、各学部の活動に対する前年度の評価に基づき、学部横断的に傾斜配分している（資料 H-23、24）。これに加えて、総合研究機構による学内競争的研究資金として、「プロジェクト研究(2020年度は新規公募無し)」、「研究奨励補助計画(予算：約 1,000 万円)」（資料 H-25）、「研究スタートアップ支援（予算：約 1,000 万円)」（資料 H-26）、「商品開発助成（予算：約 200 万円)」（資料 H-27）、「学術図書刊行費補助計画（予算：約 100 万円)」（資料 H-28）、「論文校閲費補助計画（予算：約 400 万円)」（資料 H-29）、「研究集会補助計画（予算：約 300 万円)」（資料 H-30）が用意されている。

外部研究費の獲得支援として、文部科学省科学研究費助成事業（以下、科研費）の採択件数向上を目的として、科研費採択件数アッププロジェクトが活動している。このプロジェクトでは、科研費の審査経験者及び採択経験者による研究計画書のチェック、採択された研究計画書の公開、科研費応募のための説明会の実施等を、全校舎を対象に取り組んでいる（資料 H-31）。また、科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の公募については、研究推進部に所属するプロジェクト・マネージャーが担当分野に応じて応募の支援を行っている。

教員の研究室は、個室の付与を基準として整備しているが、校舎や組織独自の運用方法等の理由により、複数名で使用している場合もある。全学的な教員一人当たりの平均研究室は、0.81 室である（資料 H-2）。

研究専念時間の確保のため、年平均 1 週当たりの授業責任時間は、職務区分により、「主

に教育研究を担当：6コマ（12時間）」「主に教育を担当：10コマ（20時間）」「主に研究を担当：3コマ（6時間）」と定められている。また、専任教員は、授業責任時間を超えて授業を担当することがあるが、担当する授業時間は、年平均1週あたり10コマ（20時間）を限度とすることが定められている。また、大学院の専攻及び学科長等の役職・管理職位にある者は、授業担当時間を減ずることができることも併せて定められている（資料F-16）。教員の研究水準の向上を図るとともに、教員の教育力を一層充実強化するために、それに専念できる環境を整備し研究時間および教育開発時間を確保することを目的とし、特別研究期間制度がある。この適用を受けることのできるものは、専任教員または特任教員として3年以上勤務し、研究または教育活動に関して、本制度の適用により著しい効果が期待できる者としている（資料F-31）。

本学では、東海大学教育補助学生規程（資料H-3）に基づき、大学院学生の教育経験と奨学に寄与するとともに、本学における教育機能の充実を図るため、学部の授業（実験・実習・演習科目等）における教員の教育補助者として、ティーチング・アシスタント（TA）を採用している。2020年度におけるTA採用者数は、130人であった（資料H-33）。さらに、東海大学特定研究員規程（資料H-34）に基づき、大学が戦略的に実施する特定課題、文部科学省科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金の課題等の研究代表者又は研究分担者のもと、共同研究者又は研究補助者として、ポストドクター（PD）、ポストマスター（PM）、リサーチアシスタント（RA）を採用している。2020年度における特定研究員採用者数は、PD7人、PM1人、RA2人であった（資料H-35）

8.1.5. 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

評価の視点1：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組みにおいて、以下の項目を適切に実施しているか。

1. 規程の整備
2. コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施
3. 研究倫理に関する学内審査機関の整備

本学では、「東海大学教育及び研究に携わる者の行動指針」（資料H-36）を定め、これを教職員に徹底し、研究倫理と法令遵守に根ざした教育研究活動を展開している。そして、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成26年2月18日 文部科学大臣決定）」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）」に基づき、東海大学における研究活動に係わる不正防止と研究費及び競争的資金等の運営・管理を適正に行うために関連委員会の設置、各種規程を整備している（資料H-37、38）

副学長（理系担当）を委員長とする東海大学研究活動の不正防止対策委員会は、学内における研究活動の不正防止に関する啓発や不正防止対策に関する検討及び実施の役割を担っている。さらに、学内の研究活動に関わる研究者等に対する不正行為の事前防止及び公正な研究活動の推進のため、研究倫理教育全般について検討を行う東海大学研究倫理教育推進委員会の設置、研究組織の役割分担とデータ保存に関する規程を整備している（資料H-37、38）。なお、本学では、研究活動の不正防止及び公的研究費の適正管理のための体制

を、「東海大学における研究活動の不正防止対策推進体制」として、学内外へ周知・公表している。(資料 H-39)

本学では、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を合わせて、「研究倫理教育」として対象者別に3区分で実施している。(資料 H-40) 全教員、研究員及び研究支援業務に携わる事務職員を対象とする区分では、研究倫理教育受講後の有効期限は3年である。大学院生には、指導教員が毎年研究倫理教育を実施している。学部生に対しては、在学中に必ず受講できるよう各学部・学科が受講時期、回数等を定め、毎年実施している。各区分における実施・受講状況は、研究倫理教育推進委員会事務局が確認しており、学部長会議へ報告(資料 H-41、42)し、未実施・未受講者へ働きかけるよう依頼して受講率向上に努めている。

研究活動の不正行為等について調査事案が発生した際には、東海大学研究活動の不正防止対策委員会の指示に基づき、予備調査を経て東海大学研究活動の不正に関する調査委員会(資料 H-39)が学内審査機関として機能する。この委員会は、不正防止対策統括責任者である副学長(理系担当)が委員長に指名され、委員の半数以上を外部有識者としている。なお、研究活動における不正告発相談窓口(資料 H-38)及び公益通報等の窓口(資料 H-43)についても整備している。

また、公的研究費及びそれに準じる研究費の不正使用を防止し、適正な運営・管理を行うための責任体制は、学長を最高管理責任者、学長の命を受け実質的に研究費の適正執行を担う不正防止対策推進責任者として事務部長や研究推進部長、また各校舎における研究費適正執行に直接的に関わる不正防止対策推進責任者として学部長や研究科長をそれぞれ定めている(資料 H-39)。

8.1.6. 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：教育研究等環境について、適切な根拠(資料、情報)に基づき定期的に自己点検・評価を行っているか。

評価の視点2：自己点検・評価結果に基づいた改善・向上が行われているか。

教育研究環境の適切性に関する点検・評価の一つとして、毎年度、学生の卒業にあたってのアンケートを実施しており、全学部全学科の卒業見込み対象者6,007名のうち、回答数は4,593名で回答率は約76.5%となっている。(資料 H-44) このアンケート結果では、キャンパスライフにおける教育環境への整備について学生から意見が出されており、食堂やWi-Fi環境等への要望事項が示されている。このアンケート結果は学部長会議へ報告された後、各学部・事務部門等において検討され、改善策が再び学部長会議へ報告される。さらに、改善内容を学生へ公開する等、組織的に改善・向上を図っている(資料 H-45)。

8.2. 長所・特色

(大学全体) 特になし。

8.3. 問題点

大学全体として、校舎・施設のアリアフリー化が十分に対応できていない。校舎・施設の改修・改築に関する年次計画において、積極的な対応を図ることが必要である。

【前年度記載の問題点の改善状況】（大学全体）

科研費の採択状況について、採択課題数および金額どちらも前年度に比べ増加している。今後もより一層増加していくよう、科研費採択アッププロジェクトの活動に継続して取り組む（資料 H-46）。

8.4. 全体のまとめ

学生の学習や教員による教育研究活動に関する、環境や条件を整備するための方針として、「教育研究等の環境整備に関する方針」を定め公表しており、この方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場、ネットワーク環境、及び学生の自主的な学習を促すためのラーニングコモンズ等、教育研究活動に必要な施設及び設備の整備に努めている。しかしながら、全学的な校舎・施設のバリアフリー化については、現状では不十分であると認められ、今後、積極的な改善を図るものである。さらに、図書館、学術情報サービスを提供するための体制としては、湘南校舎の中央図書館の他、6 キャンパスに 6 図書館を有し、各図書館とも適切に機能している。

教育研究活動を支援する環境や条件の適切な整備に関しては、「研究に対する大学の基本的な考え方」（資料 H-20）に基づき、研究費配算及び学内競争的研究資金の設定、科学研究費補助金等の外部資金獲得支援施策の実施、研究時間確保や TA、RA の採用など幅広く適切に対応し、教育研究活動の促進を図っている。

研究倫理を遵守するための必要な措置・対応に関しては、文部科学省による公的研究費の管理・監査及び、研究活動の不正対応等に関する各種ガイドラインを遵守し、学内における研究不正防止対策に対する委員会や、組織的な管理運用体制を構築している。

教育研究等環境の適切性に関する定期的な点検・評価については、その一つとして、毎年度、学生の卒業にあたってのアンケートを実施しており、キャンパスライフにおける教育環境への整備について学生から意見が出されている。これらの意見・要望等は、学部長会議へ報告された後、各学部・事務部門等において検討され、改善策が再び学部長会議へ報告される。更に改善内容を学生へ公開する等、組織的に改善・向上を図っている（資料 H-47～49）。

8.5. 根拠資料

- H-1 教育研究等の環境整備に関する方針
- H-2 2020 年度 大学基礎データ 表 1 組織・設備等
- H-3 東海大学キャンパス利用計画委員会規程
- H-4 東海大学各校舎利用計画検討委員会規程（湘南・代々木・清水・高輪・札幌）
- H-5 学校法人東海大学 学校施設耐震化状況（東海大学・短期大学部・医療技術短期大学）
- H-6 情報環境活用ガイドー2020ー
- H-7 はじめて本学システム環境を利用する学生の皆さんへ

- H-8 ラーニングコモンズ資料
- H-9 東海大学 2020 年度教育研究年報 7 - (2). 施設・設備整備状況
- H-10 2020 年度附属図書館蔵書統計
- H-11 2020 年度_附属図書館 DB 導入一覧
- H-12 R2 学術情報基盤実態調査
- H-13 私立大学図書館実態調査（「日本の図書館 2020」より）
- H-14 2020 年度学科別貸出実績
- H-15 東海大学附属図書館資料収集規程
- H-16 東海大学附属図書館資料管理規程
- H-17 附属図書館導入 DB 利用統計 2016 年度_2020 年度
- H-18 図書館 HP
- H-19 2020 年度附属図書館 OPAC・情報検索端末台数一覧
- H-20 2020 東海大学様委託スタッフ一覧(資格)【部外秘】
- H-21 研究に対する大学の基本的な考え方
- H-22 2020 年度特任教員研究費の配算について
- H-23 2020 年度 大学基礎データ 表 21 専任教員の研究費
- H-24 2020 年度 大学基礎データ 表 23 学内共同研究費
- H-25 2020 年度「研究奨励補助計画」公募要項
- H-26 2020 年度「研究スタートアップ支援」公募要項
- H-27 2020 年度「商品開発助成」公募要項
- H-28 2020 年度「学術図書刊行費補助計画」公募要項
- H-29 2020 年度「論文校閲費補助計画」公募要項
- H-30 2020 年度「研究集会補助計画」公募要項（第 1 四半期分）
- H-31 2020 年度第 1 回東海大学研究推進部門連絡協議会・科研費採択アッププロジェクト
報告
- F-16 東海大学専任教員授業担当規程
- F-31 東海大学特別研究期間規程
- H-32 東海大学教育補助学生規程
- H-33 2020 TA 一覧表
- H-34 東海大学特定研究員規程
- H-35 2020 年度特定研究員（PD：PM：RA）採用者一覧
- H-36 東海大学教育および研究に携わる者の行動指針
- H-37 東海大学研究活動に係る不正防止対策及び不正行為への対応に関する規程
- H-38 東海大学研究組織の役割分担及びデータ保存に関する規程
- H-39 東海大学における研究不正防止対策体制
- H-40 2020 年度研究倫理教育について（通知）
- H-41 2020 年度研究倫理教育の受講状況報告
- H-42 2020 年度第 9 回学部長会議・研究倫理教育受講状況報告
- H-43 学校法人東海大学公益通報等に関する規程
- H-44 2020 年度「卒業にあたってのアンケート」実施結果(1)

- H-45 2019年度「卒業にあたってのアンケート」の実施結果について（最終）
- H-46 2020年度第2回東海大学研究推進部門連絡協議会・科学研究費助成事業採択、申請状況について
- H-47 2020年度「キャンパスライフアンケート」設問内容
- H-48 2020年度「キャンパスライフアンケート」学科別回答率
- H-49 2020年度「キャンパスライフアンケート」集計結果 v2